

産業
情報

いわて

Industry
Information
Iwate

2021.8.9

VOL. 212

[公財]いわて産業振興センター広報誌

特集／キラリ輝く★いわての企業

株式会社岩本電機

多種多様なワイヤーハーネスの製造で

「100年企業」を目指す

「工程改善研修会」について／6

「食品製造業・縫製業向け
ICT／IoT活用セミナー」の開催

奨学金返還支援者募集中／6

「半導体人材育成セミナー初級者コース」開催／7

「加速器関連産業
“本気の”参入実践塾」の開催

令和3年度競争的研究開発資金2件採択／7

令和3年度機械要素技術展共同出展社募集のお知らせ／8

ILC current topics／8



主に小ロット品を製造している本社工場



昨年12月に完成した第2工場。最新の機械を導入し、大ロット品を製造している

多種多様なワイヤーハーネスの製造で「100年企業」を目指す

洋野町／株式会社岩本電機

リーマンショックを機に販路開拓

ワイヤー（電線）やコネクタ、端子などの集合体であるワイヤーハーネスは、電子・電機製品の「血管・神経」といわれる。それを30年にわたって製造販売しているのが、洋野町種市の岩本電機だ。

会長の岩本明佳さんが同社の前身であるマルモトハーネスを設立したのは、昭和63年。隣接する久慈市の産業機械メーカーに、ワイヤーハーネスを供給する会社として起業した。主に同メーカーなど顧客向け

や特定分野の商品を製造していたが、平成20年のリーマンショックにより売上げが減少。そこで当時社長だった明佳さんは、いわて産業振興センターの商談会や「製造業受発注取引（取引あっせん事業）」に参加するなどし、広範な分野の販路開拓に取り組む。これにより売上げ回復を目指すとともに、景気変動によるリスクの分散を図っていったという。

同センターの事業を利用した販路開拓は、現在も継続。社内に新しい風を取り入れるべく、「毎年1社の新規納入先獲得」を目標にしている。



自社で仕入れ、ストックしている部材

小ロットの注文にも対応

現在同社では、民生機器、産業用機器、情報通信機器、車載用機器など、幅広い分野の多種多様なワイヤーハーネスを製造している。研究開発用など小ロットの注文にも対応しており、それが他社との差別化につながっている。

「大ロットの注文が海外に流れている昨今、当社のような中小企業は、

少量多品種の注文にどれだけ対応できるかが事業継続のカギになるんです」と説明するのは岩本崇司社長。これまで、取引先から「もっと細かい製品を作れないか」と相談されれば新たに機械を導入して対応し、逆に「もっと太いものを作ってほしい」と依頼されれば、また別の機械を導入して応じてきた。これらの機械の購入には、補助金やいわて産業振興センターの貸付金を利用したという。

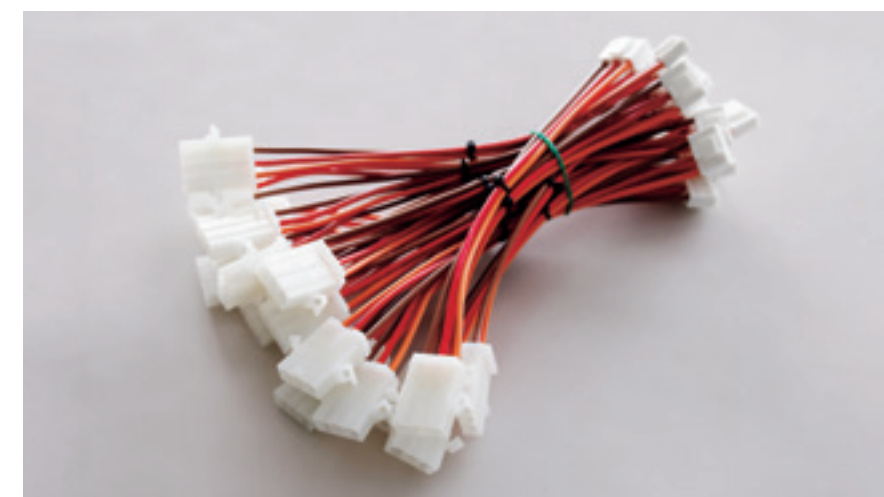


従業員の約7割を女性が占め、「いわて女性活躍認定企業STEP1」に認定されている

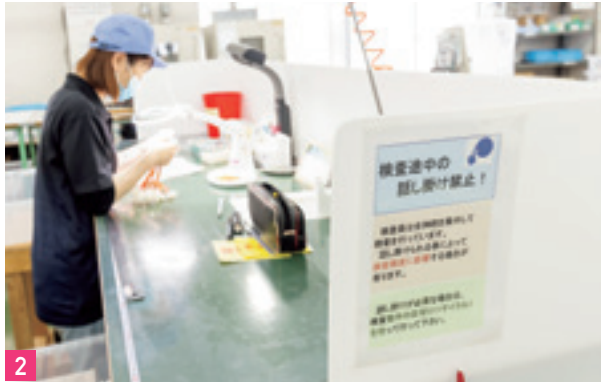
「当社が一番に心がけているのが、お客さまに真摯に対応すること。私たちが作る商品の先には、常にお客さまという『人』があり、その人のために作ろう、お届けしよう、という気持ちで取り組んでいます」と社長は言葉に力を込める。

部材調達から加工・組立まで

これらの小ロット品を加工する際、一般的に同社の規模では、発注先から部材を取り寄せて加工するケースが多い。それに対して同社では、自社で独自に部材を調達して加工・組立まで一貫して行う。クライアントの手間を省き、迅速に納品できるこの生



ひと月に数千種類のワイヤーハーネスを製造。その商品の一部



1 第2工場新設とともに導入した全自動圧着挿入機。同社の規模で導入している企業は、国内では珍しいという 2 組立作業が終わった商品は、目視による外観検査が行われる。担当者が集中できるよう手作りのボードで囲い、「作業中は話しかけないように」といった注意事項が掲示されている 3 外観検査後は、電気検査装置を使って配線の異常をチェック

産体制は、同社の大きな強みになっている。

また、「正直に一所懸命仕事をしている」という社長の言葉どおり、精度や品質の高い商品作りへの努力も怠らない。例えば、目視による完成品の外観検査では、担当者が集中して作業できるスペース作りを工夫。こうした姿勢や地道な取り組みは取引先からの信頼獲得につながり、小ロット品の注文は増加している。

地域未来牽引企業などに認定

同社は令和2年10月に経済産業省による地域未来牽引企業に選定され、12月には経営革新計画岩手県企業の認定を受けた。

前者の「地域未来牽引企業」は、「地域経済の中心的な担い手となりうる企業」と定義され、選定されると、経営基盤強化、IT導入による生産性向上、人材確保などの多分野において様々

な支援策を受けることができる。一方、後者は、「経営革新計画」を作成・提出し、承認(認定)されると、各種優遇措置や支援措置を利用できる制度だ。

認定後、該当の支援策などはまだ利用していないが、「たまたま同時期に申請していた補助金を採択することができた」と社長は喜ぶ。この補助金は、受注システムのデジタル化を含めた新しい生産管理システムの開発や、ICT環境の整備に活用する予定だ。

新工場建設で、大量生産に挑む

令和2年12月、同社は念願の第2工場を完成させた。これは主に大手取引先からの大量注文に対応するためのもので、最先端の技術を駆使した全自動圧着挿入機を設置。これらの設備投資にも、いわて産業振興センターの支援を活用している。

ワイヤーハーネスは、ワイヤーの切断、端子との圧着、はんだ付けと

いった加工作業のあと、結束やコネクタへの挿入などの組立作業によって作られる。全自動圧着挿入機は、その工程内の圧着とはんだ付け、コネクタへの挿入を自動で行う機械で、これにより大量生産が可能になった。

同工場ではほかにも、自動で圧着とはんだ付けを行う全自動圧着機や足踏み式結束機を導入するなど、機械化を推進。省力化やヒューマンエラー防止に奏功している。

こうした機械化、前述のようなデジタル化を進めながら、「100年企業を目指したい」と社長は語る。それは会社や従業員のためだけでなく、各種産業の重要な機構を担うワイヤーハーネスの供給企業としての責任からだという。今後も、仲間に貢献、地域貢献、社会貢献など「貢献企業であれ」の理念を掲げ、多様なワイヤーハーネスの製造に取り組む。

技術ポイント



本社工場で、少量多品種の商品を製造

年々、ワイヤーハーネスの需要は多様化・複雑化しており、自動化・機械化による製造が難しい商品も少なくない。同社では切断・圧着などの工程で機械を利用する一方、一部のはんだ付けや組立などを手作業で行い、少量多品種の注文に対応している。



第2工場で、大量生産を実現

同社では大手企業からの大口商品の注文に対応するため、第2工場を新設。同時に、全自動圧着挿入機や足踏み式結束機なども導入し、生産性を高めることに成功している。

代表メッセージ



代表取締役社長
岩本 崇司

>代表プロフィール
神奈川県秦野市出身。大学を卒業後、サービス業に従事していたが、会長(当時は社長)の娘との結婚を機に同社に入社。35歳で社長に就任した。趣味はスポーツ観戦。休日は小学生の子どもと過ごす。

お客さまの要望に応える商品を作り、会社を発展させていくためには、全社員が同じ方向を向いて働くことが重要だと考えます。当社では1月の餅つき・ふるまい、2月の節分など毎月のように社内行事がありますが、私はこれらの行事を、「私が考えていることや会社の方向性を伝え、共有する機会」と捉えています。おかげさまで当社の従業員の離職率は低く、平均年齢も36歳と若い。全員で、「100年企業」を目指していきたいです。

企業DATA

会社名	株式会社 岩本電機	平成13年／中小企業創造活動促進法の認定、キーレスエントリー錠を開発	従業員	36名(2021年7月現在)
代表者	岩本 崇司	平成16年／株式会社岩本電機へ改組と社名変更	資本金	3,000万円
業種	機構部品の製造販売	／経営革新支援法岩手県認定企業	URL	http://www.iwamotodenki.co.jp/
工場	九戸郡洋野町種市13-41-25	平成17年／本社移転新工場完成		
電話	0194-65-3930	平成29年／岩本明佳が代表取締役会長に就任、岩本崇司が代表取締役社長に就任		
沿革	昭和63年／マルモトハーネス設立	令和2年／経済産業省より地域未来牽引企業に選定		
	平成3年／有限会社岩本電機製作所へ改組と社名変更	／第2工場完成		
	平成8年／本社工場完成	／経営革新計画岩手県認定企業		
	平成9年／有限会社イワテック電子設立			



産業支援部

「工程改善研修会」について



当センターでは、製造業における改善能力の向上等を目的に、工程改善研修会を実施しております。
参加企業の生産現場を教材にして実施する実践形式の研修会であり、他社の視点からの改善提案も期待できます。
本年度は、参加企業の事情に応じて各回任意参加とし、リモートでの参加にも対応しております。
参加は随時受付しておりますので、改善活動に関心のある企業様は、お気軽にお問い合わせください。

●お問い合わせ 生産技術革新担当 TEL：019-631-3824

「食品製造業・縫製業向け ICT/IoT活用セミナー」の開催



企業が抱える様々な経営課題に対し、ICTやIoT技術を活用した解決手法について理解を深め、食品製造業及び縫製業での先進的取組事例を紹介、デジタル技術の活用を促すため、標記セミナーを8月6日に開催し、41名の方に参加いただきました。
当センターでは、ICTやIoT技術の活用を検討する企業に対し、専門家派遣等による課題解決に向けた支援を行っておりますので、関心のある企業様は、お気軽にお問い合わせください。

●お問い合わせ 生産技術革新担当 TEL：019-631-3824

奨学金返還支援者募集中(〆切10/15予定)



最大
250万円
助成

いわて
×
若者
×
ものづくり

岩手県では、将来のものづくり産業等を担うリーダーとなる高度技術人材の確保・定着を促進するため、学生が大学などを卒業後、または既卒者がU・Iターンを希望し、県内企業に一定期間就業する場合に、奨学金の返還支援(最大250万円)を行います。
対象となる奨学金は、(独法)日本学生支援機構の無利子奨学金(第一種)、有利子奨学金(第二種)です。
現在、職員が東北近隣の大学に訪問し、就職担当者に対し、事業の周知活動を行っています。
なお、本制度の趣旨に賛同いただける企業を募集しておりますので、奨学金の返還を支援したい企業の方は、お申し出ください。詳細は当センターホームページ、またはお気軽にお問い合わせください。

●お問い合わせ 生産人材育成担当 TEL：019-631-3828

ものづくり振興部

「半導体人材育成セミナー初級者コース」開催



県内半導体関連人材の育成を目的として、半導体に関する基礎・品質に関するセミナーを7月13日～14日にオンラインにて開催し、県内企業から53名の方にご参加をいただきました。
参加者からは「クリーンルームの必要性、使用上の注意事項等を教えていただき、クリーンルームの利用を見直す機会となりました」等参考になったとの意見が寄せられました。今回と同じ内容のセミナーを10月に開催する予定です。

●お問い合わせ 取引支援・産業集積担当
TEL：019-631-3822

「加速器関連産業 “本気の”参入実践塾」の開催



加速器関連産業への参入を目指す県内5社に参加いただき「加速器関連産業“本気の”参入実践塾」を開催中です。7月30日に第1回基礎編を開催し技術動向や開発動向について講義を行いました。今後予定の第2回応用編、第3回実践編では、各企業の特長を生かした参入方法について当センター所属の加速器コーディネーターより実践形式で講義を行います。
当該講座をはじめ、加速器関連産業への参入支援を行っておりますので、お気軽にお問い合わせください。

●お問い合わせ 産学連携室 TEL：019-631-3825

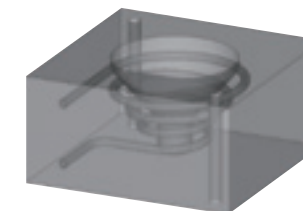
令和3年度競争的研究開発資金2件採択

当センターでは研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組を支援するとともに、採択プロジェクトの管理法人として研究開発及び事業終了後の展開を支援しており、今年度は2件が採択されました。
研究開発に関心のある企業様はお気軽にお問い合わせ下さい。



●戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)
テーマ:超音波とせん断波の同時可視化による運動器用弾性映像装置の研究開発(令和3年～5年度)
研究実施者:フィンガルリンク(株)、群馬大学

●お問い合わせ 産学連携室 TEL：019-631-3825



●いわて戦略的研究開発推進事業(岩手県)
テーマ:熱可塑性樹脂複合材料(CFRTP)の複合積層造型金型による製造方法の確立(令和3年～4年度)
研究実施者:サカイ産業(株)、(株)東北パワージェット、岩手県工業技術センター

令和3年度機械要素技術展共同出展社募集のお知らせ

令和4年3月に開催される第26回機械要素技術展に共同出展する企業を募集しています。
新規取引先開拓の機会として参加を検討いただきますようご案内いたします。



日程	令和4年3月16日(水)～18日(金)
開催場所	東京ビッグサイト(東京都江東区)
出展負担金	1ブース当たり15万円(税込)
募集企業	県内に本社または工場を有する製造業

申込期限	令和3年9月17日(金) 17時
選考方法	当センター審査会で選考のうえ、出展社を決定します(書類審査)。
申込方法	当センターHPより、「出展申込書」をダウンロードいただき、所要事項を記入のうえ、申込先あてご提出ください。
事務局	ものづくり振興部 取引支援・産業集積担当 高木 TEL: 019-631-3822 FAX: 019-631-3830 E-mail: a_takagi@joho-iwate.or.jp

ILC current topics



直線状の地下トンネル(全長約20km)内で電子と陽電子を光速近くまで加速して衝突させ、物質や時間・空間の起源、宇宙誕生の謎に挑む大型国際研究プロジェクト・ILC(国際リニアコライダー)。

このILC計画について、6月2日、世界の研究者で構成されるILC国際推進チームから「ILC準備研究所提案書」が公表されました。

ILCは、国際協力によって世界に一つ造られる研究施設で、北上山地が建設候補地となっています。ILCを実現するためには、参加に関心を持つ国々の間で、費用・責任分担や組織体制等に係る交渉を経て合意に達することが必要で、そのためには加速器等の高度な実験設備の技術的準備を完了させ、土木工事等について具体的な建設場所に基づく調査・設計を行い、建設費と運営費を確実に見積もることが必要です。

準備研究所は、ILCの建設開始に向け、技術的・工学的な準備を整え、政府間の議論へ必要な情報を提供するために設立しようとするもので、2022年頃に設立し4年程度活動し、次の段階、政府間の協定に基づくILC研究所の設立と施設建設を目指すこととなります。

提案書では、準備研究所の運営等について次のように示されています。

- 世界の研究機関の覚書で準備研究所を設立
- 参加する研究機関の役割分担による物納貢献で実施
- 準備研究所には世界の研究機関から数百人が参加。全体を総括・調整するために小規模な本部(30名程度)を置く
- 本部の運営は日本で行う。土木・インフラに関する作業は日本の責任で実施
- 環境アセスメントを地元自治体との協力のもと実施

この提案書は、ILCへの参加を希望する研究機関が各国での検討を行うための情報を提供するために作成されたもので、準備研究所設立に向けて、ILC国際推進チームや各国の研究機関の取組が進められることになります。

関連HP

「ILC国際推進チーム 準備研究所提案書を公開」
https://www2.kek.jp/ILC/ILC-tsushin/2021/06/02/ILC-pre-lab_pr/topics/

